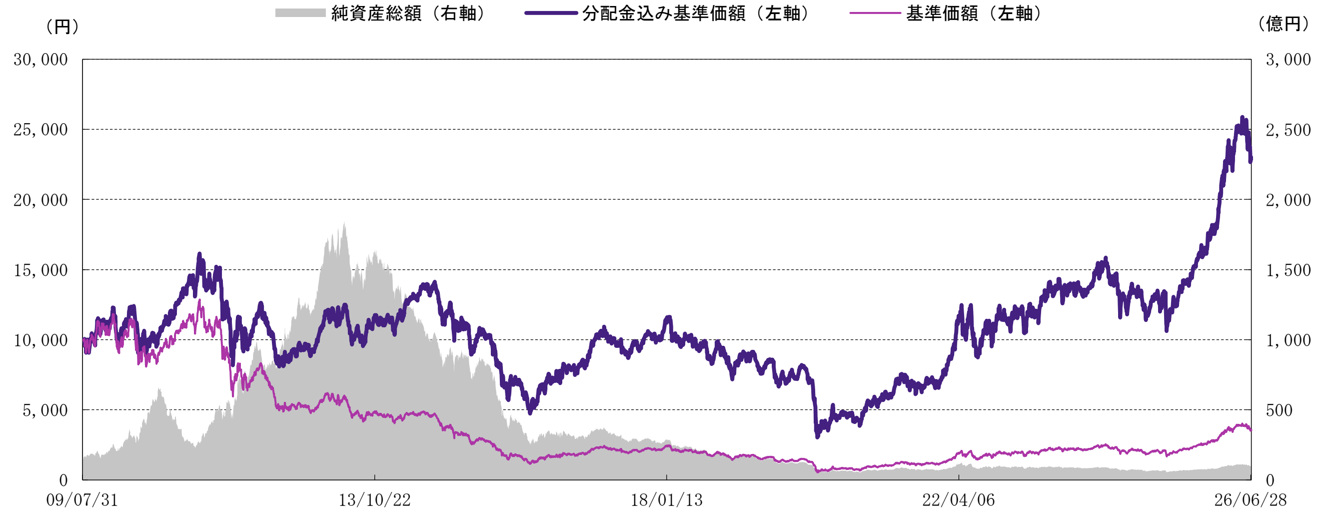
資源ファンド(株式と通貨)ブラジルレアル・コース

設　定　日	2009年7月31日	償　還　日	2029年6月15日	決　算　日	原則毎月17日
収益分配	決算日毎	基準価額	3,547円	純資産総額	97.81億円

※当レポートでは基準価額を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運　用　実　績

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
-8.04%	-2.35%	27.50%	68.19%	74.70%	128.65%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜資産構成比率＞

ナチュラル・リソース・ファンド ブラジルレアル・クラス	98.6%
マネー・オープン・マザーファンド	0.1%
現金・その他	1.3%

＜分配金実績(税引前)＞

設定来合計	直近12期計	25･7･17	25･8･18	25･9･17	25･10･17	25･11･17
9,105円	36円	3円	3円	3円	3円	3円
25･12･17	26･1･19	26･2･17	26･3･17	26･4･17	26･5･18	26･6･17
3円	3円	3円	3円	3円	3円	3円

＜基準価額騰落の要因分解（月次ベース）＞

前月末基準価額		3,860円
当月お支払いした分配金		-3円
要因	株式要因	-283円
	為替要因	-43円
	為替取引によるプレミアム／コスト要因	21円
	そ の 他	-6円
当月末基準価額		3,547円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
※為替取引によるプレミアム／コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益／費用です。

ご　参　考

＜利回り＞

株式配当利回り（A）	2.43%
為替取引によるプレミアム／コスト（B）	10.07%
米ドル短期金利	(3.81%)
ブラジルレアル短期金利	(13.88%)
(A)+(B)	12.50%

※為替取引によるプレミアム／コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益／費用です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

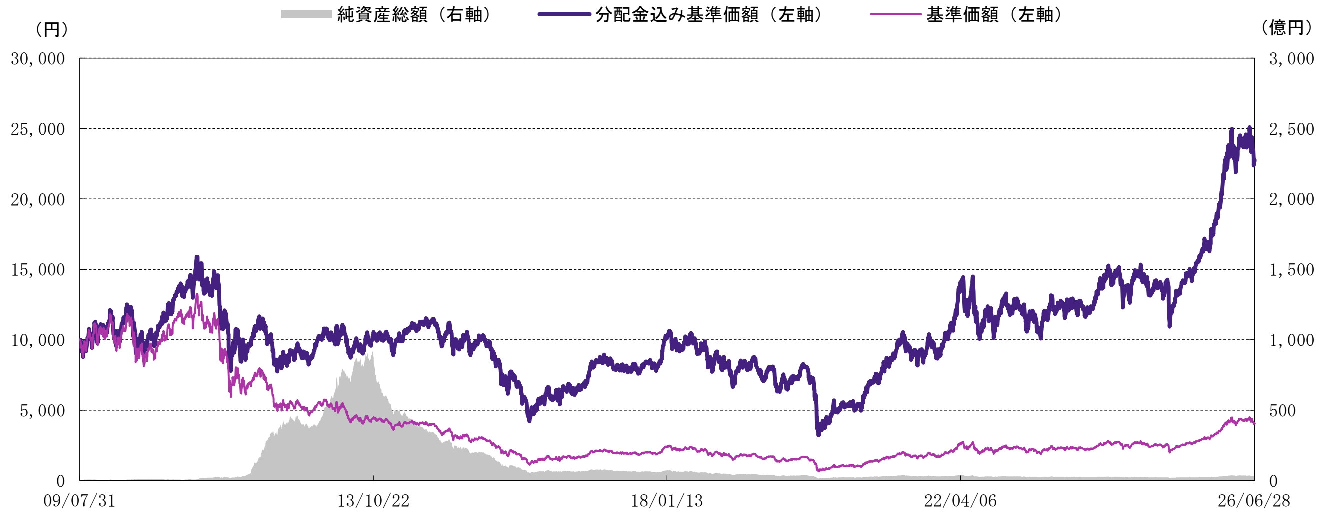
資源ファンド（株式と通貨）南アフリカランド・コース

設定日：2009年7月31日	償還日：2029年6月15日	決算日：原則毎月17日
収益分配：決算日毎	基準価額：4,059円	純資産総額：31.95億円

※当レポートでは基準価額を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運用実績

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
-7.05%	-0.41%	17.04%	61.61%	92.29%	126.86%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜資産構成比率＞

ナチュラル・リソース・ファンド 南アフリカランド・クラス	98.7%
マネー・オープン・マザーファンド	0.1%
現金・その他	1.2%

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	直近12期計	25･7･17	25･8･18	25･9･17	25･10･17	25･11･17
8,335円	36円	3円	3円	3円	3円	3円
25･12･17	26･1･19	26･2･17	26･3･17	26･4･17	26･5･18	26･6･17
3円	3円	3円	3円	3円	3円	3円

＜基準価額騰落の要因分解（月次ベース）＞

前月末基準価額		4,370円
当月お支払いした分配金		-3円
要因	株式要因	-320円
	為替要因	14円
	為替取引によるプレミアム／コスト要因	5円
	そ の 他	-7円
当月末基準価額		4,059円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
※為替取引によるプレミアム／コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益／費用です。

ご参考

＜利回り＞

株式配当利回り（A）	2.43%
為替取引によるプレミアム／コスト（B）	3.06%
米ドル短期金利	(3.81%)
南アフリカランド短期金利	(6.87%)
(A)+(B)	5.48%

※為替取引によるプレミアム／コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益／費用です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ナチュラル・リソース・ファンドのポートフォリオの内容

※アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインクより提供された情報です。当外国投資信託の数値です。
※比率は組入株式評価総額に対するものです。

＜株式組入上位10銘柄＞　（銘柄数：69銘柄）

	銘柄名	国名	業　種	比率
1	BHP GROUP LTD-SPON ADR BHPグループ	オーストラリア	素材	5.29%
2	SHELL PLC-ADR シェル	イギリス	エネルギー	4.86%
3	CORTEVA INC コルテバ	アメリカ	素材	4.70%
4	NUTRIEN LTD ニュートリエン	カナダ	素材	4.57%
5	EXXON MOBIL CORP エクソンモービル	アメリカ	エネルギー	4.43%
6	NEWMONT CORP ニューモント	アメリカ	素材	3.35%
7	FREEPORT-MCMORAN INC フリーポート・マクモラン	アメリカ	素材	3.19%
8	TOTALENERGIES SE トタルエナジーズ	フランス	エネルギー	3.13%
9	BP PLC-SPONS ADR BP	アメリカ	エネルギー	3.10%
10	LINDE PLC リンデ	イギリス	素材	2.87%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。 上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

＜業種比率＞

業種	比率
素材	56.4%
エネルギー	39.1%
資本財	1.6%

＜株式組入上位５ヵ国＞

	国名	比率
1	アメリカ	55.3%
2	カナダ	19.2%
3	オーストラリア	10.0%
4	イギリス	8.3%
5	フランス	3.1%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運　用　コ　メ　ン　ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて下落しました。米国とイランによる停戦の覚書合意を受けて原油価格が下落しインフレ圧力が緩和したことや、米国の製造業とサービス業の購買担当者景気指数（ＰＭＩ）速報値が市場予想を上回ったことなどが株価の上昇要因となったものの、労働市場が堅調となったことや米国連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）後の米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長による記者会見の内容を背景に米国の利上げ観測が高まり半導体関連株が下落したこと、相次ぐ大型新規株式公開（ＩＰＯ）や大規模な増資の発表を受けて、市場で株の供給過剰が警戒されたことなどが重しとなり、株価は下落しました。

欧州株式市場は、前月末と比べて総じて上昇しました。米国における利上げ観測を背景に半導体関連株の下落が欧州株に波及したことや、ドイツの製造業とサービス業の購買担当者景気指数（ＰＭＩ）速報値が市場予想を下回ったことなどが株価の重しとなったものの、欧州中央銀行（ＥＣＢ）総裁による金融緩和を意識した発言を受けてＥＣＢの追加利上げ期待が後退したことや、ドイツのＺＥＷ景気期待指数が市場予想を上回り景気見通しが改善したこと、米国とイランによる停戦の覚書合意を受けて原油価格が下落しインフレ圧力が緩和したことなどから、株価は総じて上昇しました。

当月のコモディティ市況は、主要商品の価格が総じて下落しました。

原油価格は、米国とイランの対立が終結に向かうとの期待や、ホルムズ海峡を巡る供給混乱が緩和するとの見方、米国の高水準の生産などが重しとなり大幅に下落しました。天然ガスの価格は、米国とイランの和平協議の進展を受けた液化天然ガス（ＬＮＧ）価格の軟化などから下落しました。金の価格は、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が金融引き締めに肯定的な見通しを示したことやアメリカドル高などが重しとなり下落しました。銀、プラチナ、パラジウムの価格も下落しました。主要金属の価格は、アメリカドル高や中国の成長懸念、供給を巡る警戒感が後退したことなどを背景に、銅、アルミニウム、ニッケル、スズ、亜鉛、鉄鉱石が下落しました。主要穀物の価格は、作柄が概ね良好で在庫も潤沢だったことから、小麦、大豆、トウモロコシが下落しました。

ブラジルレアルは対円で下落しました。ブラジルの中央銀行は追加利下げを決定し、金融緩和を継続しました。一方で、インフレ率が依然として目標を大幅に上回るなか、根強い物価上昇圧力に懸念を示すなど、タカ派（景気に対して強気）的な姿勢を維持しました。市場では利下げ余地が意識される一方、インフレ期待の高止まりを受けて高金利が長期化するとの見方も残りました。なお、同中銀は2026年のＧＤＰ成長率予想を上方修正しました。

南アフリカランドは、対円で上昇しました。米国とイランによる和平交渉の進展を受けた原油価格の下落や、南アフリカの中央銀行の政策枠組みに対する信認の高まりが追い風となりました。南アフリカの５月の消費者物価指数（ＣＰＩ）の上昇率が市場予想を下回ったことを受けて、市場では利上げ期待が後退しました。

◎運用概況

ポートフォリオでは、肥料・農薬関連における銘柄選択がプラスに寄与しました。また、工業用ガス、石油・ガス貯蔵・輸送、電子装置・機器、産業機械・用品・部品、金属・ガラス・プラスチック容器の関連銘柄の保有もパフォーマンスの下支えとなりました。一方で、紙・プラスチック包装製品・材料の関連銘柄への控えめな投資や、金鉱山に関連した銘柄および各種金属・鉱業の関連銘柄における銘柄選択はマイナスに影響しました。

当月は、商品市況を巡るファンダメンタルズの変化を踏まえてポートフォリオの調整を行ないました。また、市場の変動により生じた投資機会を捉え、機動的な売買を実施しました。

◎今後の見通し

天然資源を取り巻く環境は、足元では商品市況全体の流れよりも、分野ごとに異なる需給や収益環境によって左右されやすくなっています。米国とイランの暫定和平合意やホルムズ海峡の段階的な通航再開を受け、エネルギー市場では地政学的な上乗せ要因が後退し、原油価格には下押し圧力がかかる一方、アルミニウムの供給懸念は和らいでいます。他方で、電化や人工知能（ＡＩ）の利用拡大に伴う電力需要の増加、中央銀行による金の買い入れ、鉱山供給の制約といった構造的なテーマは、特定のコモディティの価格を引き続き支えているとみています。当ファンドでは、金、銀、銅、ウラン、天然ガスに関連し、需要の持続性と収益成長が期待できる企業を重視しています。加えて、各種金属・鉱業の企業の中では、銅や貴金属の比重が高い企業に投資妙味があると考える一方、コスト上昇には引き続き注意が必要とみています。

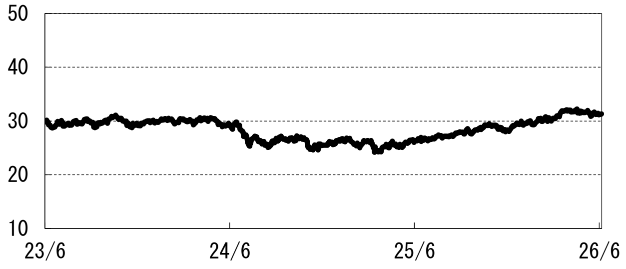
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

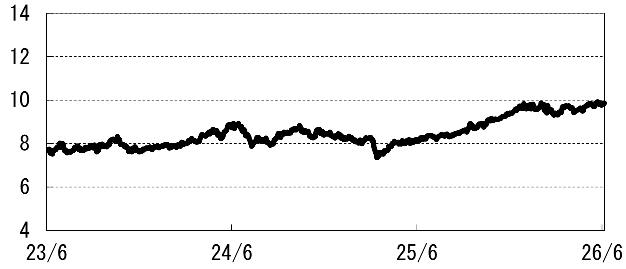
ご　参　考

※信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。

＜為替推移　円／ブラジルレアル＞



＜為替推移　円／南アフリカランド＞



ファンドの特色

1 主として世界の資源株に投資を行ない、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

●世界の資源株への投資は、米ドル建てで行ないます。
●原則として、米国以外の取引所に上場している資源株への投資にあたっては、ADR（米国預託証書）*を利用します。

*ADR（米国預託証書）とは、企業の国際的な資金調達を容易にすることなどを目的に、株式の代わりに発行される有価証券（証書）です。ADRは米ドル建てであり、ニューヨーク証券取引所などで株式と同様に取引ができます。

2 「ブラジルレアル・コース」「南アフリカランド・コース」の2つのコースがあります。

ブラジルレアル・コース　南アフリカランド・コース

●各コースの通貨で為替取引（対米ドル）を行なうことにより、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）*などの享受が期待できます。

*各コースの通貨と米ドル間の金利差水準によっては、金利差相当分が為替取引によるコストとなる場合があります。

※当ファンドの基準価額は、ADRの価格に含まれる当該現地株式の通貨と米ドル間の為替変動の影響も受けます。

※各コースの間でスイッチングを行なうことができます。ただし、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングを行なえない場合があります。

ここでいう為替取引とは、「原資産通貨を売り、別の通貨を買うことで、実質的な運用先通貨を換える取引」をいいます。また、為替取引のうち、「原資産通貨を売り、円を買う取引」を為替ヘッジといいます。

3 毎月、収益分配を行なうことをめざします。

●値上がり益および配当等収益などを原資として、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。
●毎月17日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。
※上図はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2029年６月15日まで（2009年７月31日設定）
決算日	毎月17日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。 また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込み日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※各ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。
＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85％（税抜3.5％）以内 ※購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ≪ご参考≫ （金額指定で購入する場合） 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 ※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 （口数指定で購入する場合） 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.85％（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.85％（税込）＝38,500円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万8,500円をお支払いいただくことになります。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。また、販売会社によっては、他のファンドとスイッチングを行なえる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対し年率1.81％（税抜1.71％）程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1％（税抜1％）、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.71％程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1％を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕　www.amova-am.com 〔コールセンター〕　0120-25-1404　（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

〇リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
・当ファンドは、主に株式（預託証書を含みます。以下同じ。）を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク
・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク
・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク
・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

◆ブラジルレアル・コース
・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、ブラジルレアル買いの為替取引を行なうため、ブラジルレアルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がブラジルレアルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはブラジルレアルと米ドルの２通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、ブラジルレアルの金利が米ドル金利より低い場合、米ドルとブラジルレアルの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。
・投資対象とする外国投資信託の組入資産であるＡＤＲの値動きは、当該企業の株式の価格変動に加えて、当該株式の発行国通貨の米ドルに対する為替変動の影響を受けます。
・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

◆南アフリカランド・コース
・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、南アフリカランド買いの為替取引を行なうため、南アフリカランドの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が南アフリカランドに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によっては南アフリカランドと米ドルの２通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、南アフリカランドの金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと南アフリカランドの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。

・投資対象とする外国投資信託の組入資産であるＡＤＲの値動きは、当該企業の株式の価格変動に加えて、当該株式の発行国通貨の米ドルに対する為替変動の影響を受けます。
・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク
・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項
・当資料は、投資者の皆様に「資源ファンド（株式と通貨）ブラジルレアル・コース／南アフリカランド・コース」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

資源ファンド（株式と通貨）ブラジルレアル・コース

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
Ｊトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
株式会社八十二長野銀行 （委託金融商品取引業者　八十二証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

資源ファンド（株式と通貨）南アフリカランド・コース

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
Ｊトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
株式会社八十二長野銀行 （委託金融商品取引業者　八十二証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

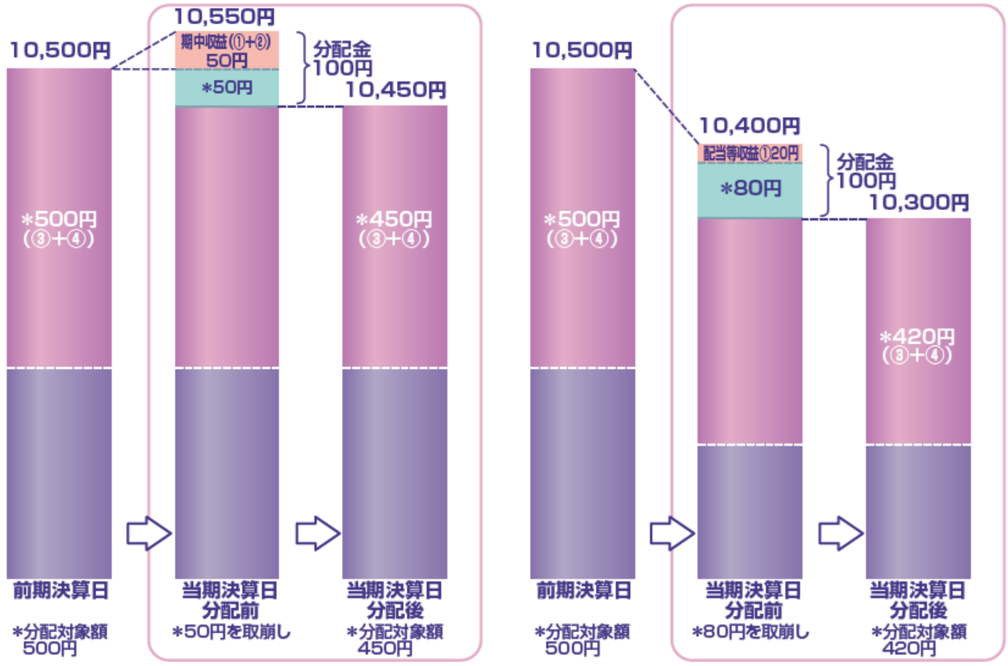
●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合　　前期決算から基準価額が下落した場合



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合　　分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合

※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

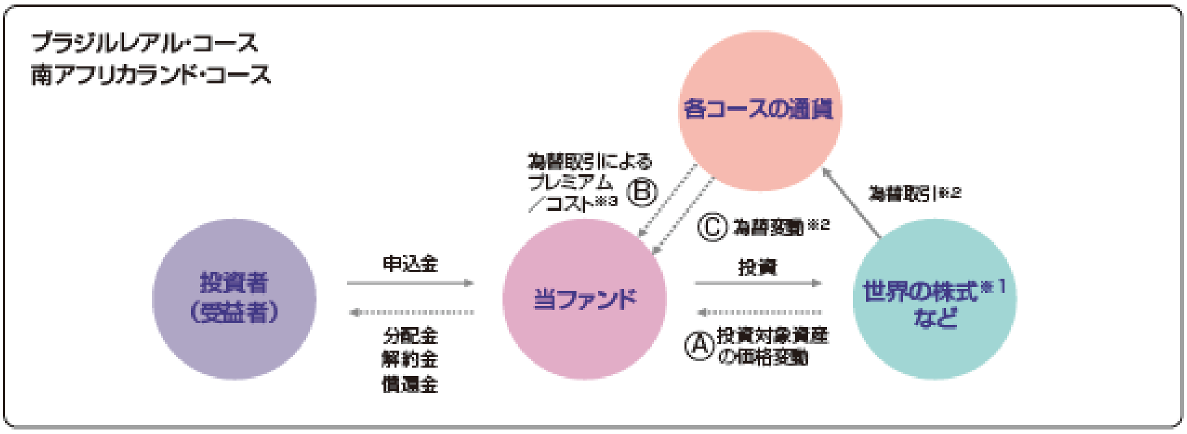
・普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

・元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

●通貨選択型の投資信託は、投資対象資産（株式や債券など）の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



※1 当ファンドは、外国投資信託を通じて世界の株式に投資を行ないます。
※2 各コースの通貨と円の為替変動リスクがあります。
※3 為替取引によるプレミアム／コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益／費用です。

●通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

	収益の源泉	= Ⓐ 株価の値上がり／値下がり	+ Ⓑ 為替取引によるプレミアム／コスト	+ Ⓒ 為替差益／差損
ブラジルレアル・コース 南アフリカランド・コース	収益を得られるケース	株価の上昇*	プレミアム（金利差相当分の収益）の発生 各コースの通貨の金利 − 米ドル金利 がプラス	為替差益の発生 各コースの通貨に対して円安
	損失やコストが発生するケース	株価の下落*	コスト（金利差相当分の費用）の発生 各コースの通貨の金利 − 米ドル金利 がマイナス	為替差損の発生 各コースの通貨に対して円高

*ADRに投資する場合、ADRの価格には、当該現地株式の通貨に対する米ドルの変動が含まれます。そのため、当該現地株式の通貨に対して米ドル安であれば、株価上昇要因、当該現地株式の通貨に対して米ドル高であれば、株価下落要因となります。
※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨運用に関する留意事項

●各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引（NDF取引）を活用する場合があります。
●NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行なわず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
●NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

■為替取引には、為替ヘッジ（原資産通貨を売り、円を買う取引）が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム／コスト」を「為替ヘッジプレミアム／コスト」といいます。